



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月10日
東

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6268 URL http://www.nabtesco.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 和正
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 峯岸 康 (TEL) 03-5213-1134
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	308,691	3.0	18,097	△39.7	15,763	△84.5	11,387	△83.2	9,464	△85.4	20,505	△72.9
2021年12月期	299,802	7.3	30,017	5.2	101,966	202.4	67,893	188.8	64,818	216.1	75,795	225.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	78.87	78.85	3.9	3.4	5.9
2021年12月期	534.67	534.53	29.6	24.5	10.0

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 2,787百万円 2021年12月期 2,099百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	459,293	263,228	248,696	54.1	2,071.87
2021年12月期	481,718	254,995	239,910	49.8	1,999.10

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	7,717	13,231	△13,456	124,413
2021年12月期	36,340	67,147	△57,960	112,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	38.00	—	39.00	77.00	9,265	14.4	4.3
2022年12月期	—	39.00	—	39.00	78.00	9,385	98.9	3.8
2023年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		49.2	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	161,000	13.2	10,500	33.1	12,700	—	7,400	—	円 銭 61.67
通期	339,000	9.8	26,200	44.8	29,200	85.2	19,500	106.0	162.50

上記の連結業績予想における「税引前利益」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」の対前年同期増減率が「営業利益」の増減率と比較して大幅に変動しているのは、前期(2022年12月期)において株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの株式について、前期末の株価に基づく評価損を計上したことによります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	121,064,099株	2021年12月期	121,064,099株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,058,550株	2021年12月期	1,091,211株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	119,997,749株	2021年12月期	121,228,465株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	167,511	2.6	5,095	△47.4	19,606	5.3	37,756	△26.7
2021年12月期	163,288	8.8	9,688	1.6	18,624	20.3	51,529	327.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	314.64		314.57					
2021年12月期	425.06		424.95					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	292,573	169,220	57.8	1,409.60
2021年12月期	311,735	170,375	54.6	1,419.51

(参考) 自己資本 2022年12月期 169,160百万円 2021年12月期 170,303百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,600	10.7	8,800	△28.2	8,200	1.9	68.33
通 期	188,000	12.2	14,600	△25.5	12,600	△66.6	105.00

上記の個別業績予想における「当期純利益」の対前年同期増減率が「経常利益」の増減率に比較して大幅に変動しているのは、前期（2022年12月期）において株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの株式売却に伴う特別利益等を計上したことによります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2023年2月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
5. 補足情報	22
(1) セグメント別生産高、受注残高	22
(2) 設備投資、人員の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、建設機械向け油圧機器において中国市場での需要が大幅に減少したものの、産業用ロボット向け精密減速機において高い需要が継続したことに加え、円安による為替効果もあり、連結売上高は308,691百万円となりました。

一方、営業利益は、油圧機器での減収による減益に加え、コンポーネントソリューション事業における原材料費高騰、アクセシビリティソリューション事業における電子部品不足や海外プラットフォームドア案件でのコスト増加等の影響を大きく受けた結果、18,097百万円となりました。また、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ（以下、「ハーモニック社」という）の株価変動に伴う評価損を計上したこと等により、税引前当期利益は15,763百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は9,464百万円となりました。

① 受注高、売上高、営業利益

当連結会計年度の受注高は、前期比8.5%増加し329,698百万円となりました。売上高は、同3.0%増加し308,691百万円となり、営業利益は、同39.7%減少し18,097百万円となりました。売上高営業利益率は5.9%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2021年12月期)	当連結会計年度 (2022年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	140,855	146,870	4.3
トランスポートソリューション事業	65,973	78,476	19.0
アクセシビリティソリューション事業	75,313	86,839	15.3
その他	21,787	17,513	△19.6
合計	303,928	329,698	8.5

【売上高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2021年12月期)	当連結会計年度 (2022年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	138,130	140,629	1.8
トランスポートソリューション事業	67,744	70,950	4.7
アクセシビリティソリューション事業	75,108	78,561	4.6
その他	18,820	18,551	△1.4
合計	299,802	308,691	3.0

【営業利益】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2021年12月期)	当連結会計年度 (2022年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	22,903	15,919	△30.5
トランスポートソリューション事業	5,617	6,714	19.5
アクセシビリティソリューション事業	7,642	2,830	△63.0
その他	2,736	1,484	△45.8
全社又は消去	△8,882	△8,850	—
合計	30,017	18,097	△39.7

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の受注高は、前期比4.3%増加し146,870百万円となりました。売上高は、同1.8%増加し140,629百万円、営業利益は、同30.5%減少し15,919百万円となりました。

精密減速機は、主にEV関連への旺盛な設備投資を背景に、産業用ロボット向けで高い需要が継続したことにより売上高は前期比で増加となりました。

建設機械向け油圧機器は、中国市場での大幅な需要減少により、売上高は前期比で減少となりました。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の受注高は、前期比19.0%増加し78,476百万円となりました。売上高は、同4.7%増加し70,950百万円、営業利益は、同19.5%増加し6,714百万円となりました。

鉄道車両用機器は、MRO (Maintenance, Repair, Overhaul) は堅調に推移したものの、国内及び海外市場において新車向け需要が低迷し、売上高は前期並みとなりました。

航空機器は、防衛省向けでの輸入調達品納入遅延等の影響があったものの、民間航空機向けで需要回復もあり、売上高は前期比で増加となりました。

商用車用機器は、国内において顧客の減産影響を受けたものの、東南アジア市場での需要拡大により、売上高は前期比で増加となりました。

船用機器は、造船・海運市場が好調に推移したことにより、売上高は前期比で増加となりました。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の受注高は、前期比15.3%増加し86,839百万円となりました。売上高は、同4.6%増加し78,561百万円、営業利益は、同63.0%減少し2,830百万円となりました。

自動ドア事業は、国内での建設需要の端境期であったことに加え、電子部品不足の影響を受けたものの、海外での円安効果もあり、売上高は前期比で増加となりました。

【その他】

その他の受注高は、前期比19.6%減少し17,513百万円となりました。売上高は、同1.4%減少し18,551百万円、営業利益は、同45.8%減少し1,484百万円となりました。

包装機は、製品売上・MROともに電子部品調達難の影響を受けたものの、売上高は前期並みとなりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月期)	当連結会計年度 (2022年12月期)	増減率 (%)
日本	162,588	162,716	0.1
中国	59,510	53,072	△10.8
その他アジア	16,546	21,530	30.1
北米	16,623	21,464	29.1
ヨーロッパ	42,259	46,552	10.2
その他地域	2,277	3,357	47.5
合計	299,802	308,691	3.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 税引前当期利益

金融収益は、主に受取利息及び受取配当金等により708百万円となりました。金融費用は、主にハーモニック社株式の評価損（引続き保有する同社株式について当連結会計年度末の株価で評価したことに伴う評価損10,488百万円、及び一部売却完了に伴う評価益4,872百万円の純額）により5,828百万円となりました。持分法による投資利益は2,787百万円となりました。

その結果、税引前当期利益は15,763百万円と前期比84.5%減少となりました。また、前期比減益となった主な要因は前期においてハーモニック社の持分法適用除外に伴う評価益（金融収益）125,107百万円を計上していたこと、及び同社の株価変動に伴う評価損（金融費用）が前期比48,795百万円減少したことによります。

③ 親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、法人所得税費用4,376百万円及び非支配持分に帰属する当期利益1,923百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する当期利益は、9,464百万円と前期比85.4%減少となりました。

また、基本的1株当たり当期利益は前期比455.80円減少し、78.87円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)	増減
資産（百万円）	481,718	459,293	△22,425
負債（百万円）	226,723	196,064	△30,659
資本（百万円）	254,995	263,228	8,234
親会社の所有者に帰属する 持分比率（%）	49.8	54.1	4.3
ROA（%）	15.6	2.0	△13.5
ROE（%）	29.6	3.9	△25.7

【資産】

当連結会計年度末の流動資産は295,524百万円、非流動資産は163,768百万円であり、その結果、資産合計は459,293百万円と前連結会計年度末比22,425百万円の減少となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加11,642百万円、棚卸資産の増加7,330百万円、及び設備投資による有形固定資産の増加7,062百万円です。主な減少要因は、ハーモニック社株式の売却に係る資産の減少61,506百万円（売却目的で保有する資産の減少10,488百万円、その他の金融資産（流動）の減少6,499百万円、その他の金融資産の減少44,519百万円）です。

【負債】

当連結会計年度末の流動負債は172,577百万円、非流動負債は23,488百万円であり、その結果、負債合計は196,064百万円と前連結会計年度末比30,659百万円の減少となりました。主な増加要因は、営業債務の増加4,144百万円、及びその他の債務の増加8,474百万円です。主な減少要因は、ハーモニック社株式の売却に係るその他の金融負債の減少30,595百万円、繰延税金負債の減少9,868百万円、及び未払法人所得税の減少8,054百万円です。

【資本】

当連結会計年度末の資本合計は263,228百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は248,696百万円と前連結会計年度末比8,786百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益9,464百万円に伴う利益剰余金の増加、及び在外営業活動体の換算差額等によるその他の資本の構成要素の増加7,682百万円です。主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少9,385百万円によるものです。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分比率は54.1%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,071.87円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月期)	当連結会計年度 (2022年12月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,340	7,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,147	13,231
フリーキャッシュ・フロー	103,487	20,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,960	△13,456

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、主に設備投資、ハーモニック株式の売却にかかる収入及び支出、配当金の支払により、124,413百万円と前連結会計年度末比11,642百万円の増加となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは7,717百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、当期利益、減価償却費及び償却費によるものです。一方、主な減少要因は、棚卸資産の増加、及び法人所得税の支払によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは13,231百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、ハーモニック社株式の売却に係る収入（投資有価証券の売却による収入、敷金及び保証金の回収による収入）です。一方、主な減少要因は、ハーモニック社株式の売却に係る支出（投資有価証券の売却価格の精算による支出）、及び有形固定資産の取得による支出です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは13,456百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払です。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期連結業績は、精密減速機や船用機器で前期に引き続き好調な需要が見込まれることに加え、自動ドア事業では国内市場において大型商業ビル向け需要の拡大、航空機器では民間・防衛向けともに本格的な需要回復が見込まれることから、次期の売上高は前期比9.8%増加の339,000百万円を見込んでいます。また、営業利益は、増収による増益効果に加え、原材料費高騰に対する価格転嫁の進展や電子部品不足解消による生産の正常化の効果により、同44.8%増加の26,200百万円を見込んでいます。

セグメント別概況は次のとおりです。

2023年12月期 セグメント別業績予想

【売上高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期業績 (2022年12月期)	次期見通し (2023年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	140,629	154,800	10.1
トランスポートソリューション事業	70,950	77,800	9.7
アクセシビリティソリューション事業	78,561	85,300	8.6
その他	18,551	21,100	13.7
合計	308,691	339,000	9.8

セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		次期(通期)見通し (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネントソリューション事業	75,100	46.6	154,800	45.7
トランスポートソリューション事業	36,600	22.7	77,800	22.9
アクセシビリティソリューション事業	39,900	24.8	85,300	25.2
その他	9,400	5.9	21,100	6.2
合計	161,000	100.0	339,000	100.0

【営業利益】

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期業績 (2022年12月期)	次期見通し (2023年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	15,919	19,600	23.1
トランスポートソリューション事業	6,714	7,600	13.2
アクセシビリティソリューション事業	2,830	7,500	165.0
その他	1,484	2,400	61.7
全社又は消去	△8,850	△10,900	—
合計	18,097	26,200	44.8

セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		次期(通期)見通し (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
コンポーネントソリューション事業	9,000	12.0	19,600	12.7
トランスポートソリューション事業	2,600	7.1	7,600	9.8
アクセシビリティソリューション事業	3,000	7.5	7,500	8.8
その他	900	9.6	2,400	11.4
全社又は消去	△5,000	—	△10,900	—
合計	10,500	6.5	26,200	7.7

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の売上高は前期比10.1%増加の154,800百万円、営業利益は同23.1%増加の19,600百万円を見込んでいます。

精密減速機は、前期に引き続きEV関連への旺盛な設備投資が継続し、産業用ロボット向けで高い需要が見込まれることから、売上高は前期比で増加の見通しです。

建設機械向け油圧機器は、中国市場において需要低迷が続くとともに、競合環境の激化も想定され、売上高は前期比で減少の見通しです。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の売上高は前期比9.7%増加の77,800百万円、営業利益は同13.2%増加の7,600百万円を見込んでいます。

鉄道車両用機器は、引続き国内で新車向け投資の抑制が見込まれ、売上高は前期比で減少の見通しです。

航空機器は、民間航空機向け、防衛省向けともに需要の回復が見込まれ、売上高は前期比で増加の見通しです。

商用車機器は、顧客の減産影響が緩和すること、東南アジア市場の需要が引き続き堅調に推移することを見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

船用機器は、引き続き造船・海運市場が好調に推移することを見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の売上高は前期比8.6%増加の85,300百万円、営業利益は同165.0%増加の7,500百万円を見込んでいます。

自動ドア事業は、電子部品不足の影響が解消され、国内市場において都市再開発による大型商業ビル向け需要の拡大が見込まれることやプラットホームドアでコロナ影響による需要停滞からの回復も見込まれることから、売上高は前期比で増加の見通しです。

【その他】

その他の売上高は前期比13.7%増加の21,100百万円、営業利益は同61.7%増加の2,400百万円を見込んでいます。

包装機は製品売上・MROとも自動化・省人化ニーズを受け好調な需要を見込み、電子部品不足による影響の緩和も見込まれることから、売上高は前期比で増加の見通しです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、自社の企業理念を踏まえて、2021年2月に発表した2030年を最終年度とする長期ビジョンの実現に向け、2022年を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定しました。

【企業理念】

ナブテスコは、
独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

【長期ビジョン】

未来の“欲しい”に挑戦し続けるイノベーションリーダー

【中期経営計画基本方針】

2024年度の目指す姿の実現に向けて、次の方針の下、戦略を実行していきます。

挑戦の中期
～自分が変わると会社が変わる・社会が変わる～

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2022年度から2024年度の中期経営計画の目標を、以下のとおり設定しました。

【中期経営計画の目標】

ROIC	: 10%以上
配当性向	: 35%以上
ESG課題の解決に注力	
CO ₂ 排出削減量	: △25% (2015年基準/ SBT1.5°C目標達成)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2030年をゴールとする長期ビジョンの目指す姿である「未来の“欲しい”に挑戦し続けるイノベーションリーダー」の実現に向け、本中期経営計画では、「変革への挑戦」「創造への挑戦」「世界への挑戦」の3つの挑戦を推進します。

① 「変革への挑戦」

■ チャレンジを楽しむ企業風土へ

～失敗を許容する価値観で行動する企業への変革～

- ・ “自分を変える” 現在の行動指針を再定義します。
- ・ “会社を変える” イノベーション制度を導入します。

■ “新しいモーションコントロール”へ

～DX/電動化/システム化による新しい価値を創出・提供～

- ・ 電動化/システムインテグレーションで、新しい“モノ”を創出します。
- ・ IoT/データを活用したソリューションによる新しい“コト”を提供します。
- ・ 自動化とDXによる高効率と地球にやさしいものづくりを実現します。

② 「創造への挑戦」

■ 創造的思考とアクションへ

～外部とのコラボレーションを推進し、新ビジネスモデルを創造・構築～

- ・ コア価値を活かしたオープンイノベーションを推進します。
- ・ CVC/M&Aを活用した新ビジネスを創出します。
- ・ セグメント間のコラボレーションを加速し、新領域へ展開していきます。

③ 「世界への挑戦」

■ 世界のナブテスコをつなぐ

～グローバル経営体制の再構築～

- ・ 海外統括拠点を強化していきます。(マーケティング/R&D/MRO/シェアドサービス)
- ・ グローバル人事制度を導入し、経営の現地リーダーを確保・育成します。
- ・ 未進出地域のマーケティングを強化します。
- ・ グローバルサプライチェーンの再構築を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は経営マテリアリティの実現のために中期経営計画の着実な推進により、下記の課題解決に取り組みます。

- ・ 全役員・従業員の“変える”意欲を高め、“挑戦”を楽しむ価値観の醸成
- ・ 最適なワークライフバランスを実現する働き方改革を通じた従業員エンゲージメントの向上
- ・ 「未来の“欲しい”」を実現する製品・サービスで新しい価値を創造
- ・ 環境負荷の低減とデジタル技術を活用したスマートなものづくりを実現
- ・ グローバル経営体制の再構築とリーダーの確保・育成
- ・ 強靱なグローバルバリューネットワークの構築
- ・ ガバナンス強化とリスクマネジメント力の向上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること、及びグループ内での会計基準と期間の統一を通じて経営管理の精度向上を目的として、IFRSを任意適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		112,771	124,413
営業債権		74,957	77,227
契約資産		2,065	2,165
その他の債権		1,300	1,301
棚卸資産		41,880	49,210
その他の金融資産		7,821	1,733
その他の流動資産		3,588	5,445
小計		244,382	261,494
売却目的で保有する資産		44,519	34,030
流動資産合計		288,900	295,524
非流動資産			
有形固定資産		89,020	96,082
無形資産		4,251	6,373
使用権資産		8,877	10,129
のれん		16,184	17,899
投資不動産		2,162	2,066
持分法で会計処理されている投資		15,475	17,729
その他の金融資産		53,860	10,041
繰延税金資産		1,997	2,281
その他の非流動資産		992	1,168
非流動資産合計		192,818	163,768
資産合計		481,718	459,293

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		51,974	56,119
契約負債		5,704	7,652
借入金		14,690	19,943
その他の債務		10,776	19,250
未払法人所得税		19,788	11,734
引当金		1,206	1,678
リース負債		2,158	2,640
その他の金融負債		77,878	47,267
その他の流動負債		7,139	6,292
流動負債合計		191,315	172,577
非流動負債			
借入金		2,897	366
リース負債		7,575	8,403
退職給付に係る負債		9,079	8,472
繰延税金負債		13,922	4,054
その他の非流動負債		1,936	2,193
非流動負債合計		35,408	23,488
負債合計		226,723	196,064
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		14,961	15,048
利益剰余金		214,791	215,670
自己株式		△4,784	△4,646
その他の資本の構成要素		4,942	12,624
親会社の所有者に帰属する持分合計		239,910	248,696
非支配持分		15,084	14,532
資本合計		254,995	263,228
負債及び資本合計		481,718	459,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2	299,802	308,691
売上原価		△217,759	△232,007
売上総利益		82,043	76,684
その他の収益		1,180	1,373
販売費及び一般管理費		△52,520	△59,620
その他の費用		△686	△340
営業利益	2	30,017	18,097
金融収益		126,977	708
金融費用		△57,126	△5,828
持分法による投資利益		2,099	2,787
税引前当期利益		101,966	15,763
法人所得税費用		△34,073	△4,376
当期利益		67,893	11,387
当期利益の帰属			
親会社の所有者		64,818	9,464
非支配持分		3,075	1,923
当期利益		67,893	11,387
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	3	534.67	78.87
希薄化後1株当たり当期利益(円)	3	534.53	78.85

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益		67,893	11,387
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		1,148	586
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		274	444
純損益に振り替えられることのない 項目合計		1,422	1,030
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,480	8,088
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		6,480	8,088
税引後その他の包括利益合計		7,902	9,118
包括利益合計		75,795	20,505
包括利益の帰属			
親会社の所有者		71,444	17,956
非支配持分		4,351	2,549
包括利益合計		75,795	20,505

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2021年1月1日残高		10,000	14,998	173,988	△2,471	△3,348	4,863
当期利益		—	—	64,818	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	5,222	268
包括利益合計		—	—	64,818	—	5,222	268
自己株式の取得及び処分等		—	△4	△19	△20,707	—	—
自己株式の消却		—	—	△18,394	18,394	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—
配当金		—	—	△8,800	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	3,199	—	—	△2,062
株式報酬取引		—	△34	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△38	△24,015	△2,313	—	△2,062
2021年12月31日残高		10,000	14,961	214,791	△4,784	1,874	3,069

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2021年1月1日残高		—	1,515	198,031	13,610	211,641
当期利益		—	—	64,818	3,075	67,893
その他の包括利益		1,137	6,626	6,626	1,276	7,902
包括利益合計		1,137	6,626	71,444	4,351	75,795
自己株式の取得及び処分等		—	—	△20,730	—	△20,730
自己株式の消却		—	—	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	51	51
配当金		—	—	△8,800	△2,928	△11,728
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		△1,137	△3,199	—	—	—
株式報酬取引		—	—	△34	—	△34
所有者との取引額等合計		△1,137	△3,199	△29,564	△2,877	△32,441
2021年12月31日残高		—	4,942	239,910	15,084	254,995

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2022年1月1日残高		10,000	14,961	214,791	△4,784	1,874	3,069
当期利益		—	—	9,464	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	7,488	437
包括利益合計		—	—	9,464	—	7,488	437
自己株式の取得及び処分等		—	—	△10	137	—	—
配当金		—	—	△9,385	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	810	—	—	△243
株式報酬取引		—	88	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	88	△8,586	137	—	△243
2022年12月31日残高		10,000	15,048	215,670	△4,646	9,361	3,263

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2022年1月1日残高		—	4,942	239,910	15,084	254,995
当期利益		—	—	9,464	1,923	11,387
その他の包括利益		566	8,492	8,492	626	9,118
包括利益合計		566	8,492	17,956	2,549	20,505
自己株式の取得及び処分等		—	—	127	—	127
配当金		—	—	△9,385	△3,101	△12,486
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		△566	△810	—	—	—
株式報酬取引		—	—	88	—	88
所有者との取引額等合計		△566	△810	△9,170	△3,101	△12,271
2022年12月31日残高		—	12,624	248,696	14,532	263,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		67,893	11,387
減価償却費及び償却費		13,266	14,483
退職給付に係る資産及び負債の増減額		297	208
受取利息及び受取配当金		△528	△603
支払利息		168	199
持分法適用除外に伴う評価益(△は益)		△125,107	—
投資有価証券評価損益(△は益)		56,958	5,535
持分法による投資損益(△は益)		△2,099	△2,787
固定資産除売却損益(△は益)		382	87
投資不動産売却損益(△は益)		—	△65
法人所得税費用		34,073	4,376
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		1,545	2,072
棚卸資産の増減額(△は増加)		△3,846	△5,135
営業債務の増減額(△は減少)		5,040	2,302
その他		△355	△2,198
小計		47,686	29,861
利息及び配当金の受取額		1,023	1,267
利息の支払額		△165	△194
法人所得税の支払額		△12,204	△23,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,340	7,717
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)		1,484	311
有形固定資産の取得による支出		△7,738	△8,809
有形固定資産の売却による収入		89	42
無形資産の取得による支出		△1,561	△2,559
投資不動産の売却による収入		17	103
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		△746	—
投資有価証券の売却による収入		79,014	47,690
投資有価証券の売却価格の精算による支出		—	△28,471
敷金及び保証金の差入による支出		△11,528	△93
敷金及び保証金の回収による収入		5,031	6,573
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		3,156	—
その他		△71	△1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,147	13,231
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△12,601	2,077
長期借入れによる収入		30	—
長期借入金の返済		△222	△232
社債の償還による支出		△10,000	—
リース負債の支払額		△2,522	△2,854
自己株式の純増減額(△は増加)		△20,969	33
配当金の支払額		△8,800	△9,380
非支配持分からの払込による収入		51	—
非支配持分への配当金の支払額		△2,928	△3,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		△57,960	△13,456
現金及び現金同等物の増減額		45,527	7,492
現金及び現金同等物の期首残高		64,665	112,771
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,579	4,150
現金及び現金同等物の期末残高		112,771	124,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットホーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	138,130	67,744	75,108	280,982	18,820	299,802	—	299,802
セグメント間売上高	2,539	1,355	4	3,898	391	4,289	△4,289	—
売上高合計	140,669	69,099	75,111	284,880	19,211	304,091	△4,289	299,802
セグメント利益 (営業利益)	22,903	5,617	7,642	36,163	2,736	38,899	△8,882	30,017
金融収益				—				126,977
金融費用				—				△57,126
持分法による投資利益				—				2,099
税引前当期利益				—				101,966
その他の項目								
減価償却費及び償却費	5,166	3,943	2,229	11,338	451	11,789	1,477	13,266
セグメント資産	112,697	78,060	75,661	266,418	12,802	279,219	202,499	481,718
有形固定資産及び 無形資産の増加額	5,263	1,952	1,009	8,224	166	8,390	1,181	9,571

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。
- 2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。
- 4 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。
- 5 セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産202,499百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- 6 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	140,629	70,950	78,561	290,139	18,551	308,691	—	308,691
セグメント間売上高	2,660	1,455	3	4,118	314	4,432	△4,432	—
売上高合計	143,289	72,405	78,564	294,257	18,865	313,123	△4,432	308,691
セグメント利益 (営業利益)	15,919	6,714	2,830	25,463	1,484	26,947	△8,850	18,097
金融収益	—							708
金融費用	—							△5,828
持分法による投資利益	—							2,787
税引前当期利益	—							15,763
その他の項目								
減価償却費及び償却費	5,970	3,742	2,747	12,459	521	12,980	1,503	14,483
セグメント資産	123,729	77,673	86,223	287,625	14,749	302,374	156,919	459,293
有形固定資産及び 無形資産の増加額	13,850	1,958	1,305	17,113	248	17,361	1,464	18,825

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。
- 2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。
- 4 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。
- 5 セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産156,919百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- 6 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

3. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益	534.67円	78.87円
希薄化後1株当たり当期利益	534.53円	78.85円
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,999.10円	2,071.87円

(注) 1 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	64,818	9,464
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	64,818	9,464
普通株式の期中平均株式数 (株)	121,228,465	119,997,749
希薄化後1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	32,292	27,392
(うち新株予約権)	(32,292)	(27,392)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり親会社所有者帰属持分の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
資本の合計額 (百万円)	254,995	263,228
資本の合計額から控除する金額 (百万円)	15,157	14,593
(うち新株予約権)	(72)	(61)
(うち非支配持分)	(15,084)	(14,532)
1株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する資本額 (百万円)	239,838	248,635
1株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する期末の普通株式の数 (株)	119,972,888	120,005,549

4. 重要な後発事象

(保有株式売却の一部完了)

売却価格の精算が完了していなかった2022年11月15日付株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ株式の売却に関して、2023年2月1日に売却先であるJ.P. Morgan Securities plc (以下、「J.P. Morgan」という)による売却が完了した旨の報告を受けました。本株式売却の完了報告の受領に伴い、2023年2月8日に売却期間中の各日におけるVWAP (Volume Weighted Average Price: 売買高加重平均価格) の平均値による売却価格の精算が行われ、当該株式にかかるリスクと経済価値が当社から売却先へ移転しました。

この結果、2023年12月期第1四半期連結会計期間において、売却期間中の各日におけるVWAPの平均値による売却総額と当連結会計年度末の公正価値との差額9億円を金融収益として計上する見込みです。

- (1) 対象株式 : 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 普通株式
- (2) 売却完了株式数 : 4,580,100株
- (3) 売却総額(*) : 179億円
*当社からJ.P. Morganに対する最終売却確定値
- (4) 売却期間(*) : 2022年11月16日～2023年2月1日
*J.P. Morganによる売却期間

(注) 当連結会計年度末の連結財政状態計算書において、上記の売却完了株式を売却目的で保有する資産170億円として計上しています。また、最終売却確定値と、本株式の売却開始時に受領した売却代金の預り金236億円(その他の金融負債)との差額57億円を、2023年2月8日にJ.P. Morganへ支払いました。

5. 補足情報

(1) セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

セグメントの名称	前連結会計年度 (2021年12月期)		当連結会計年度 (2022年12月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	139,287	46.1	140,445	45.2
トランスポート ソリューション事業	67,652	22.4	72,039	23.2
アクセシビリティ ソリューション事業	75,295	24.9	78,383	25.2
その他	19,662	6.6	19,599	6.4
合計	301,896	100.0	310,465	100.0

② 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2021年12月31日)		当連結会計年度末 (2022年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	34,260	25.4	40,501	25.9
トランスポート ソリューション事業	52,139	38.6	59,665	38.2
アクセシビリティ ソリューション事業	38,536	28.5	46,815	30.0
その他	10,134	7.5	9,095	5.9
合計	135,070	100.0	156,077	100.0

(2) 設備投資、人員の状況

	前連結会計年度 (2021年12月期)	当連結会計年度 (2022年12月期)
設備投資額(百万円)	9,571	18,825
減価償却実施額(百万円)	13,266	14,483
研究開発費(百万円)	9,618	10,916
期末従業員数(名)	7,844	7,928